

公営企業会計決算審査意見

令和3年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 令和3年度上尾市公共下水道事業会計決算
- (3) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月15日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の給水状況は、表1のとおりであり、年度末の給水人口は22万9,809人で前年度と比較して437人(0.2%)増加し、給水戸数は10万2,447戸で前年度と比較して1,050戸(1.0%)増加した。

また、年間配水量は2,338万5,080m³で前年度と比較して12万9,960m³(0.6%)減少し、年間有収水量は2,201万8,249m³で前年度と比較して2万2,669m³(0.1%)増加しており、有収率(注1)は94.2%で前年度を0.7ポイント上回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
年度末行政区内人口	230,385人	229,729人	656人	0.3%
年度末給水人口	229,809人	229,372人	437人	0.2%
年度末給水戸数	102,447戸	101,397戸	1,050戸	1.0%
普及率	99.8%	99.8%	0.0	—
年間配水量	23,385,080m ³	23,515,040m ³	△129,960m ³	△0.6%
年間有収水量	22,018,249m ³	21,995,580m ³	22,669m ³	0.1%
有収率	94.2%	93.5%	0.7	—

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して2.1ポイント上回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して2.0ポイント下回っている。

[表2]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1日配水能力	101,800m ³	101,800m ³	0m ³	—
1日最大配水量	70,110m ³	72,110m ³	△2,000m ³	△2.8%
1日平均配水量	64,069m ³	64,425m ³	△356m ³	△0.6%
施設利用率	62.9%	63.3%	△0.3	—
負荷率	91.4%	89.3%	2.1	—
最大稼働率	68.9%	70.8%	△2.0	—

(注2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 66.03

(注3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 " 88.90

(注4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 " 74.28

※全国平均=令和2年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入は予算額44億3,368万8,000円に対し、決算額が45億2,792万9,784円で、執行率は102.1%となっている。

収益的支出は予算額42億8,888万3,000円に対し、決算額が38億9,726万6,499円で、執行率は90.9%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額1億1,362万7,800円については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

【表3】

(収益的収入)		(単位：円・%・税込)			
区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率	
水道事業収益	4,433,688,000	4,527,929,784	94,241,784	102.1	
営業収益	4,179,035,000	4,243,462,765	64,427,765	101.5	
営業外収益	254,653,000	282,849,050	28,196,050	111.1	
特別利益	0	1,617,969	1,617,969	-	

(収益的支出)		(単位：円・%・税込)			
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	4,288,883,000	3,897,266,499	113,627,800	277,988,701	90.9
営業費用	4,083,374,000	3,721,037,169	113,627,800	248,709,031	91.1
営業外費用	178,406,000	176,229,330	0	2,176,670	98.8
予備費	27,103,000	0	0	27,103,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4[65頁]のとおりである。

資本的収入は予算額9億5,450万円に対し、決算額が3億57万1,903円で、執行率は31.5%となっている。

資本的支出は予算額40億588万5,190円に対し、決算額が13億783万7,879円で、執行率は32.6%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金364万1,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額10億1,090万6,976円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,934万3,562円、繰越工事資金408万1,000円、減債積立金5億円、過年度分損益勘定留保資金4億4,748万2,414円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、37億3,866万5,974円で、内訳は建設改良積立金11億8,000万円、減債積立金5億円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）20億518万8,028円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）4,724万7,543円、未処分利益剰余金258万9,403円、繰越工事資金364万1,000円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額26億1,919万4,537円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 対 照 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減 (予算額対比)	執行率
資本的収入	954,500,000	300,571,903	△ 653,928,097	31.5
企業債	804,500,000	176,300,000	△ 628,200,000	21.9
一般会計負担金	15,300,000	12,287,000	△ 3,013,000	80.3
分担金	129,040,000	102,107,500	△ 26,932,500	79.1
負担金	5,660,000	9,877,403	4,217,403	174.5

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,005,885,190	1,307,837,879	2,619,194,537	78,852,774	32.6
建設改良費	3,502,300,190	811,497,283	2,619,194,537	71,608,370	23.2
企業債償還金	496,341,000	496,340,596	0	404	99.9
予備費	7,244,000	0	0	7,244,000	0.0

4 経営成績（損益計算書）

令和3年度の経営成績は、表5、別表2[76頁]のとおり、総収益41億4,330万4,424円、総費用35億7,553万1,464円であり、当年度純利益は5億6,777万2,960円で、前年度と比較して2,886万4,923円（4.8%）減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図1[66頁]のとおりである。

収益と費用の総合的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、別表4[78、79頁]のとおり、令和2年度115.4%、令和3年度115.9%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、令和2年度111.7%、令和3年度110.2%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

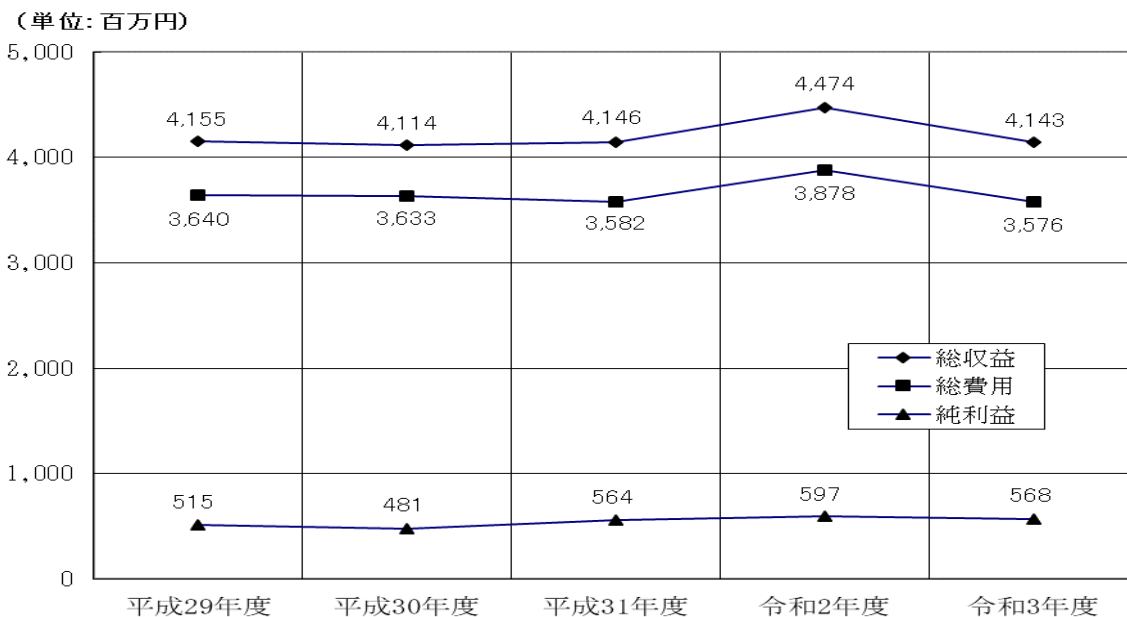
経 営 収 支 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益(A)	4,143,304,424	4,474,495,843	△ 331,191,419	△ 7.4
営 業 収 益	3,859,789,205	4,211,096,986	△ 351,307,781	△ 8.3
営 業 外 収 益	281,897,250	261,650,340	20,246,910	7.7
特 別 利 益	1,617,969	1,748,517	△ 130,548	△ 7.5
総 費 用(B)	3,575,531,464	3,877,857,960	△ 302,326,496	△ 7.8
営 業 費 用	3,504,094,316	3,771,199,463	△ 267,105,147	△ 7.1
営 業 外 費 用	71,437,148	106,658,497	△ 35,221,349	△ 33.0
純利益(A)－(B)	567,772,960	596,637,883	△ 28,864,923	△ 4.8
総収支比率	115.88	115.39	0.49	-
営業収支比率	110.15	111.66	△ 1.51	-

(図1) 経営成績の推移



(1) 収益

総収益 41 億 4,330 万 4,424 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 36 億 3,753 万 6,309 円 (構成比率 87.8%) である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 6,952 万 4,749 円 (構成比率 6.5%) である。

また、特別利益は、161 万 7,969 円 (構成比率 0.04%) である。

総収益は、前年度と比較して 3 億 3,119 万 1,419 円 (7.4%) 減少している。この主な原因は、長期前受金戻入が 1,975 万 3,017 円、給水収益が 1,366 万 4,351 円増加したが、営業収益のその他営業収益が 3 億 6,497 万 2,132 円減少したためである。

(2) 費用

総費用 35 億 7,553 万 1,464 円の内訳は、別表 2[76 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 14 億 3,647 万 1,264 円 (構成比率 40.2%)、減価償却費 9 億 4,847 万 8,423 円 (構成比率 26.5%)、配水及び給水費 7 億 975 万 5,737 円 (構成比率 19.8%) である。

営業外費用は、支払利息 7,143 万 7,148 円 (構成比率 2.0%) である。支払利息は、企業債利子である。

総費用は、前年度と比較して 3 億 232 万 6,496 円 (7.8%) 減少している。この主な原因は、総係費が 1,236 万 5,352 円、配水及び給水費が 1,211 万 6,137 円増加したものの、その他営業費用が 3 億 1,140 万 4,335 円、雑支出が 2,244 万 5,479 円、支払利息が 1,277 万 5,870 円減少したためである。

性質別費用内訳は、表 6[67 頁]のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,758 万 3,771 円 (構成比率 30.4%)、減価償却費 9 億 4,847 万 8,423 円 (構成比率 26.5%)、委託料 5 億 1,437 万 5,557 円 (構成比率 14.4%)、給与費 3 億 865 万 7,746 円 (構成比率 8.6%) である。

性質別費用内訳比較表

[表6]

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
給与費	308,657,746	8.6	305,369,657	7.9	3,288,089	1.1
支払利息	71,437,148	2.0	84,213,018	2.2	△12,775,870	△15.2
減価償却費	948,478,423	26.5	947,299,858	24.4	1,178,565	0.1
動力費	144,547,408	4.0	132,253,524	3.4	12,293,884	9.3
修繕費	279,378,694	7.8	275,282,525	7.1	4,096,169	1.5
委託料	514,375,557	14.4	500,148,902	12.9	14,226,655	2.8
薬品費	35,354,397	1.0	35,769,852	0.9	△415,455	△1.2
路面復旧費	25,901,130	0.7	28,099,938	0.7	△2,198,808	△7.8
県水購入費	1,087,583,771	30.4	1,082,758,754	27.9	4,825,017	0.4
その他	159,817,190	4.6	486,661,932	12.6	△326,844,742	△67.2
合 計	3,575,531,464	100.0	3,877,857,960	100.0	△302,326,496	△7.8

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表7のとおり、供給単価 165 円 21 銭に対して、給水原価は 150 円 15 銭であり、前年度と比較して供給単価は 46 銭 (0.3%) 増加し、給水原価は 14 円 80 銭 (9.0%) 減少している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 15 円 6 銭で、前年度と比較して 15 円 26 銭増加している。

供給単価・給水原価比較表

[表7]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
供給単価 A	165 円 21 銭	164 円 75 銭	46 銭	0.3%
給水原価 B	150 円 15 銭	164 円 95 銭	△14 円 80 銭	△9.0%
販売利益 (A－B)	15 円 6 銭	△20 銭	15 円 26 銭	—

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図2[69頁]、別表1[74,75頁]のとおり 308 億 1,762 万 3,278 円で、前年度と比較して 1 億 3,476 万 2,384 円 (0.4%) 減少している。資産の総額の内訳は、固定資産 258 億 5,922 万 8,816 円 (構成比率 83.9%)、流動資産 49 億 5,839 万 4,462 円 (構成比率 16.1%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 258 億 5,601 万 3,916 円で、前年度と比較して 2 億 226 万 6,841 円 (0.8%) 減少している。この主な原因は、建設仮勘定が 1 億 7,334 万 8,775 円増加したが、構築物が 2 億 4,751 万 7,067 円、機械及び装置が 6,727 万 4,091 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 6,750 万 4,457 円 (1.4%) 増加している。この主な原因は、前払金が 5,384 万 4,726 円減少したものの、現金預金が 1 億 3,400 万 9,193 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 44 億 3,031 万 7,408 円の受払内訳 (資金収支) は表 8 のとおりであり、受入資金 114 億 4,989 万 3,073 円から支払資金 70 億 1,957 万 5,665 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[80 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 13 億 3,397 万 5,952 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 8 億 7,808 万 9,339 円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 3 億 2,187 万 7,420 円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、44 億 3,031 万 7,408 円で、前年度と比較して 1 億 3,400 万 9,193 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表8]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	11,449,893,073	100.0	10,949,100,745	100.0	500,792,328	4.6
1事業収益	3,999,436,795	34.9	4,018,080,885	36.7	△ 18,644,090	△ 0.5
2企業債	176,300,000	1.5	338,100,000	3.1	△ 161,800,000	△ 47.9
3一般会計負担金	5,005,000	0.1	4,675,000	0.0	330,000	7.1
4工事負担金	9,877,403	0.1	0	-	9,877,403	皆増
5補助金	0	-	10,036,000	0.1	△ 10,036,000	皆減
6一般会計出資金	0	-	60,157,000	0.5	△ 60,157,000	皆減
7繰越金	4,296,308,215	37.5	3,665,080,260	33.5	631,227,955	17.2
8その他	2,962,965,660	25.9	2,852,971,600	26.1	109,994,060	3.9
支払資金 (B)	7,019,575,665	100.0	6,652,792,530	100.0	366,783,135	5.5
1事業費用	2,435,302,479	34.7	2,525,420,925	38.0	△ 90,118,446	△ 3.6
2建設改良費	336,328,308	4.8	340,740,069	5.1	△ 4,411,761	△ 1.3
3企業債償還金	496,340,596	7.1	504,836,974	7.6	△ 8,496,378	△ 1.7
4その他	3,751,604,282	53.4	3,281,794,562	49.3	469,809,720	14.3
収支差引 (A) - (B)	4,430,317,408	-	4,296,308,215	-	134,009,193	3.1

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図 3[69 頁]、別表 1[74、75 頁]のとおりである。

負債の総額は、102 億 8,085 万 7,456 円で、前年度と比較して 7 億 253 万 5,344 円 (6.4%) 減少しており、負債資本合計 308 億 1,762 万 3,278 円の 33.4% を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債 29 億 1,553 万 9,766 円 (構成比率 9.5%)、流動負債 10 億 6,191 万 4,935 円 (構成比率 3.4%)、繰延収益 63 億 340 万 2,755 円 (構成比率 20.5%) である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して 3 億 2,004 万 596 円減少している。

資本の総額は、205 億 3,676 万 5,822 円で、前年度と比較して 5 億 6,777 万 2,960 円 (2.8%) 増加しており、負債資本合計の 66.6% を占めている。資本の総額の内訳は、資本金 169 億 6,119 万 2,604

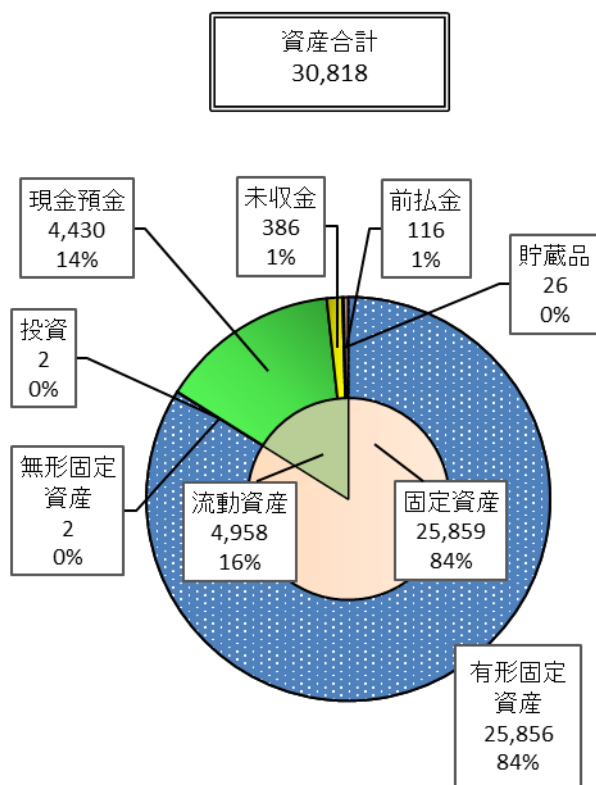
円（構成比率 55.0%）、剰余金 35 億 7,557 万 3,218 円（構成比率 11.6%）である。

このうち、資本金は、前年度と比較して 5 億円（3.0%）増加している。

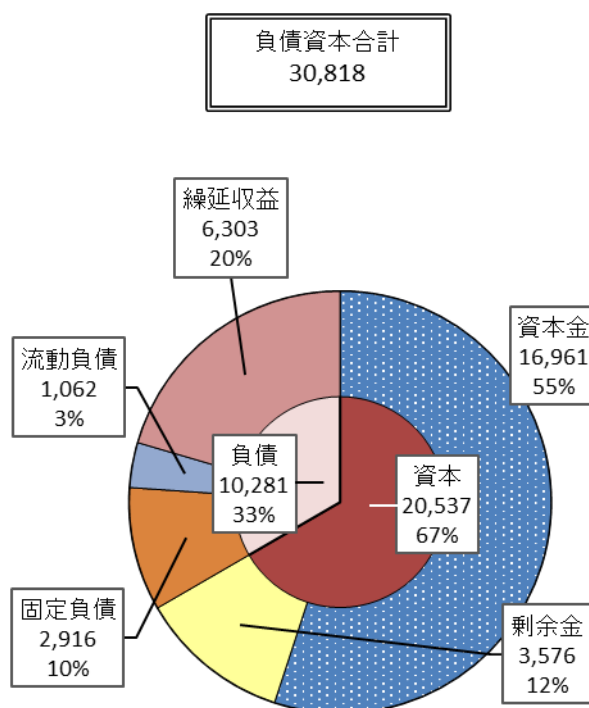
また、剰余金は、前年度と比較して 6,777 万 2,960 円（1.9%）増加しており、剰余金の内訳は、資本剰余金 10 億 4,998 万 3,815 円（構成比率 3.4%）、利益剰余金 25 億 2,558 万 9,403 円（構成比率 8.2%）である。

なお、当年度未処分利益剰余金 10 億 7,258 万 9,403 円の内訳は、前年度繰越利益剰余金 481 万 6,443 円、当年度純利益 5 億 6,777 万 2,960 円、その他の未処分利益剰余金変動額 5 億円であり、5 億円を減債積立金へ、7,000 万円を建設改良積立金へ、5 億円を資本金へ組入れ、残金 258 万 9,403 円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図2) 資産構成内訳(単位:百万円)



(図3) 負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は 4 億 9,634 万 596 円を償還し、年度末未償還残高は 30 億 6,846 万 1,734 円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率（注 7）は、別表 4[78、79 頁]のとおり 14.2%で、前年度と比較して 2.0 ポイント下回っている。

(注 7) 企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良の為の企業債元利償還金 / 料金収入 × 100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表 9[70 頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」（注 8）という。）に従って、一般会計から繰り入れた金額は、1,596 万 4,687 円で前年度と比較して 6,341 万 5,907 円（79.9%）減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は103万3,900円で前年度と比較して3億3,751万8,728円(99.7%)減少している。

(注8) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表9] (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
繰出基準内	15,964,687	79,380,594	△ 63,415,907	△ 79.9
収益的収入	3,677,687	5,836,594	△ 2,158,907	△ 37.0
資本的収入	12,287,000	73,544,000	△ 61,257,000	△ 83.3
繰出基準外	1,033,900	338,552,628	△ 337,518,728	△ 99.7
収益的収入	1,033,900	338,552,628	△ 337,518,728	△ 99.7
資本的収入	0	0	0	-
合 計	16,998,587	417,933,222	△ 400,934,635	△ 95.9

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注9)は、別表4[78,79頁]のとおり、令和2年度363.4%、令和3年度466.9%とそれぞれ理想比率(200%以上)を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率は、当座比率(注10)が453.5%(理想比率100%以上)、現金比率(注11)が417.2%(理想比率20%以上)であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.15回(前年度0.16回)、固定資産回転率0.15回(前年度0.16回)とほぼ横ばいの状況であるが、流動資産回転率は0.78回で前年度と比較して0.14ポイント下回っている。

(注9) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

(注10) 当座比率＝(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100

(注11) 現金比率＝現金預金／流動負債×100

経営の健全性を示す経常収支比率(注12)は、表10[71頁]のとおり、前年度と比較して0.49ポイント増の115.83%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率(注13)は、前年度と比較して10.15ポイント増の110.03%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率(注14)は、前年度と比較して1.34ポイント増の50.04%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率(注15)は、前年度と比較して1.85ポイント増の13.36%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率(注16)は、前年度と比較して0.04ポイント増の0.67%に留まっている。

(注12) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

(注13) 経費回収率＝給水単価／給水原価×100

(注14) 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 15) 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

(注 16) 管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経営指標の前年度比較

【表10】 (単位：％・㉿)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常収支比率	115.83	115.34	0.49
料金回収率	110.03	99.88	10.15
有形固定資産減価償却率	50.04	48.70	1.34
管路経年化率	13.36	11.51	1.85
管路更新率	0.67	0.63	0.04

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表 3[77 頁]のとおりである。

配水施設整備として、口径 50 mmから 350 mmまでの配水管について管延長 3,118.2mを布設し、消火栓設置工事では単口 15 基を設置している。

浄水施設整備として、平成 31 年度からの継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事を行っている。

む す び

以上が、令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

当年度水道事業の業務状況は、給水人口が22万9,809人、給水戸数は10万2,447戸で、前年度末と比較して、それぞれ437人（0.2%）、1,050戸（1.0%）の増加となった。年間配水量は前年度と比較して0.6%減少し、年間有収水量は前年度と比較して0.1%増加し、有収率は94.2%で前年度を0.7ポイント上回った。

営業収益のうち給水収益は36億3,753万6,309円であり、前年度比0.4%の増加である。給水人口・戸数の伸びなどにより、前年度と比較して若干の増加となった。その他営業収益は2億2,225万2,896円であり、新型コロナウイルス感染症対策に関する一般会計からの繰入金等が減少したため、前年度比62.2%の減少となった。

また、建設改良事業では、配水管布設工事や継続事業である東部浄水場着水井・混和池更新工事などの事業費で7億4,287万1,221円、前年度比14.5%の減少となった。

経営成績を見てみると、総収益が41億4,330万4,424円で前年度比3億3,119万1,419円の減少、総費用は35億7,553万1,464円で前年度比3億232万6,496円の減少となり、純利益は5億6,777万2,960円で前年度比2,886万4,923円の減少となった。販売利益（有収水量1m³当たりの供給単価から給水原価を差し引いたもの）については、15円6銭（前年度比15円26銭増）である。

また、経常収支比率は115.83%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は110.03%で、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

水道は、市民生活に必要不可欠なライフラインであり重要な都市基盤施設であるが、水道事業を取り巻く環境は、老朽化した施設の更新・耐震化の経費の増加が見込まれる上、将来の人口減少や節水型社会の定着などの影響を考えると、今後給水収益の増収を見込むのは難しい状況である。

このような状況の下、安全で良質な水道水を安定して供給するため、管路耐震化実施計画に基づく配水管等の耐震化を着実に進めるとともに、一層の経営効率化を図り、経営基盤の強化に努められることを望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表 1

貸借対照比較表

(単位：円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 固定資産	25,859,228,816	26,061,495,657	△ 202,266,841	△ 0.8	83.9	84.2
(1) 有形固定資産	25,856,013,916	26,058,280,757	△ 202,266,841	△ 0.8	83.9	84.2
ア 土地	1,730,968,584	1,730,968,584	0	0.0	5.6	5.6
イ 建物	477,963,508	498,387,245	△ 20,423,737	△ 4.1	1.6	1.6
ウ 構築物	21,617,479,438	21,864,996,505	△ 247,517,067	△ 1.1	70.1	70.6
エ 機械及び装置	1,357,411,748	1,424,685,839	△ 67,274,091	△ 4.7	4.4	4.6
オ 工具器具及び備品	16,389,763	20,823,484	△ 4,433,721	△ 21.3	0.1	0.1
カ リース資産	0	35,967,000	△ 35,967,000	皆減	-	0.1
キ 建設仮勘定	655,800,875	482,452,100	173,348,775	35.9	2.1	1.6
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	20,627,462	21,303,391	△ 675,929	△ 3.2	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 20,627,462	△ 21,303,391	675,929	△ 3.2	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	4,958,394,462	4,890,890,005	67,504,457	1.4	16.1	15.8
(1) 現金預金	4,430,317,408	4,296,308,215	134,009,193	3.1	14.4	13.9
(2) 未収金	396,188,589	413,219,173	△ 17,030,584	△ 4.1	1.3	1.3
貸倒引当金	△ 10,447,018	△ 12,173,667	1,726,649	△ 14.2	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	26,052,441	23,408,516	2,643,925	11.3	0.1	0.1
(4) 前払金	116,283,042	170,127,768	△ 53,844,726	△ 31.6	0.4	0.5
資 産 合 計	30,817,623,278	30,952,385,662	△ 134,762,384	△ 0.4	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 固定負債	2,915,539,766	3,220,554,982	△ 305,015,216	△ 9.5	9.5	10.4
(1) 企業債	2,588,688,864	2,892,161,734	△ 303,472,870	△ 10.5	8.4	9.3
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 退職給付引当金	326,850,902	328,393,248	△ 1,542,346	△ 0.5	1.1	1.1
2 流動負債	1,061,914,935	1,345,819,879	△ 283,904,944	△ 21.1	3.4	4.3
(1) 企業債	479,772,870	496,340,596	△ 16,567,726	△ 3.3	1.6	1.6
(2) リース債務	0	0	-	-	0.0	0.0
(3) 未払金	497,572,393	779,434,833	△ 281,862,440	△ 36.2	1.6	2.5
(4) 賞与引当金	34,613,000	34,834,000	△ 221,000	△ 0.6	0.1	0.1
(5) その他流動負債	49,956,672	35,210,450	14,746,222	41.9	0.2	0.1
3 繰延収益	6,303,402,755	6,417,017,939	△ 113,615,184	△ 1.8	20.5	20.7
(1) 長期前受金	12,096,720,278	11,984,795,032	111,925,246	0.9	39.3	38.7
〃 収益化累計額	△ 5,793,317,523	△ 5,567,777,093	△ 225,540,430	4.1	△ 18.8	△ 18.0
負 債 計	10,280,857,456	10,983,392,800	△ 702,535,344	△ 6.4	33.4	35.4
4 資本金	16,961,192,604	16,461,192,604	500,000,000	3.0	55.0	53.2
5 剰余金	3,575,573,218	3,507,800,258	67,772,960	1.9	11.6	11.4
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.4	3.4
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.7	0.7
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	0.9	0.9
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,525,589,403	2,457,816,443	67,772,960	2.8	8.2	8.0
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.1	1.1
ウ 建設改良積立金	1,110,000,000	1,010,000,000	100,000,000	9.9	3.6	3.3
エ 前年度繰越利益剰余金	4,816,443	8,178,560	△ 3,362,117	△ 41.1	0.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	500,000,000	500,000,000	0	0.0	1.6	1.6
カ 当年度純利益	567,772,960	596,637,883	△ 28,864,923	△ 4.8	1.8	1.9
資 本 計	20,536,765,822	19,968,992,862	567,772,960	2.8	66.6	64.6
負 債 資 本 合 計	30,817,623,278	30,952,385,662	△ 134,762,384	△ 0.4	100.0	100.0

別表2

損益計算書比較表

(単位:円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 営業収益	3,859,789,205	4,211,096,986	△ 351,307,781	△ 8.3	93.2	94.1
(1) 給水収益	3,637,536,309	3,623,871,958	13,664,351	0.4	87.8	81.0
(2) その他営業収益	222,252,896	587,225,028	△ 364,972,132	△ 62.2	5.4	13.1
2 営業外収益	281,897,250	261,650,340	20,246,910	7.7	6.8	5.9
(1) 受取利息	1,915,969	2,861,574	△ 945,605	△ 33.0	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	533,400	539,000	△ 5,600	△ 1.0	0.0	0.0
(3) 長期前受金戻入	269,524,749	249,771,732	19,753,017	7.9	6.5	5.6
(4) 雑収益	9,923,132	8,478,034	1,445,098	17.0	0.2	0.2
3 特別利益	1,617,969	1,748,517	△ 130,548	△ 7.5	0.0	0.0
合 計	4,143,304,424	4,474,495,843	△ 331,191,419	△ 7.4	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 営業費用	3,504,094,316	3,771,199,463	△ 267,105,147	△ 7.1	98.0	97.2
(1) 取水及び浄水費	1,436,471,264	1,427,012,333	9,458,931	0.7	40.2	36.8
(2) 配水及び給水費	709,755,737	697,639,600	12,116,137	1.7	19.8	18.0
(3) 業務費	236,461,982	233,843,717	2,618,265	1.1	6.6	6.0
(4) 総係費	109,691,114	97,325,762	12,365,352	12.7	3.1	2.5
(5) 減価償却費	948,478,423	947,299,858	1,178,565	0.1	26.5	24.4
(6) 資産減耗費	37,579,801	31,017,863	6,561,938	21.2	1.1	0.8
(7) その他営業費用	25,655,995	337,060,330	△ 311,404,335	△ 92.4	0.7	8.7
2 営業外費用	71,437,148	106,658,497	△ 35,221,349	△ 33.0	2.0	2.8
(1) 支払利息	71,437,148	84,213,018	△ 12,775,870	△ 15.2	2.0	2.2
(2) 雑支出	0	22,445,479	△ 22,445,479	皆減	-	0.6
費用計	3,575,531,464	3,877,857,960	△ 302,326,496	△ 7.8	100.0	100.0
当年度純利益	567,772,960	596,637,883	△ 28,864,923	△ 4.8	-	-
合 計	4,143,304,424	4,474,495,843	△ 331,191,419	△ 7.4	-	-

別表3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	176,300,000	60.5	338,100,000	63.7	△ 161,800,000	△ 47.9
2 一般会計負担金	12,287,000	4.2	13,387,000	2.5	△ 1,100,000	△ 8.2
3 分担金	92,825,000	31.9	109,180,000	20.6	△ 16,355,000	△ 15.0
4 負担金	9,877,403	3.4	0	0.0	9,877,403	皆増
(1) 工事負担金	9,877,403	3.4	0	0.0	9,877,403	皆増
5 補助金	0	-	10,036,000	1.9	△ 10,036,000	皆減
6 一般会計出資金	0	-	60,157,000	11.3	△ 60,157,000	皆減
合 計	291,289,403	100.0	530,860,000	100.0	△ 239,570,597	△ 45.1

支 出

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	742,871,221	59.9	868,539,971	63.2	△ 125,668,750	△ 14.5
配水施設整備費	501,496,000	40.5	398,338,900	29.0	103,157,100	25.9
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	12,930,000	1.0	8,460,000	0.6	4,470,000	52.8
(3) 舗装本復旧工事	114,050,000	9.2	116,325,900	8.5	△ 2,275,900	△ 2.0
(4) 配水管布設工事	374,516,000	30.2	273,553,000	19.9	100,963,000	36.9
浄水施設整備費	150,466,175	12.1	362,739,000	26.4	△ 212,272,825	△ 58.5
委託料	27,869,600	2.2	21,240,800	1.6	6,628,800	31.2
事務費	60,318,906	4.9	57,964,983	4.2	2,353,923	4.1
営業設備費	2,720,540	0.2	4,536,880	0.3	△ 1,816,340	△ 40.0
固定資産購入費	0	0.0	1,880,300	0.1	△ 1,880,300	皆減
リース債務支払額	0	0.0	21,839,108	1.6	△ 21,839,108	皆減
用地費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債償還金	496,340,596	40.1	504,836,974	36.8	△ 8,496,378	△ 1.7
合 計	1,239,211,817	100.0	1,373,376,945	100.0	△ 134,165,128	△ 9.8

別表4

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※令和2年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3年度	2年度	31年度	※全国平均	備考
83.9	84.2	85.8	86.10	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
9.5	10.4	11.3	20.69	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほど経営が安定している。
87.1	85.2	84.7	75.22	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
86.9	88.0	89.4	89.78	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
96.3	98.8	101.4	114.47	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
466.9	363.4	356.1	339.62	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
453.5	349.0	342.0	332.27	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
417.2	319.2	309.2	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.15	0.16	0.15	0.147	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.15	0.16	0.15	0.127	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.9	3.8	3.9	4.22	11 固定資産に投下された資本の回収状況を確認するためのものである。
0.78	0.92	0.90	0.772	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
9.5	10.3	9.4	6.614	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
115.9	115.4	115.7	110.37	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
115.8	115.3	113.3	110.25	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
110.2	111.7	109.0	97.84	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.8	2.0	1.9	1.19	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
14.2	16.2	15.7	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
当年度純利益	567,772,960	596,637,883	△ 28,864,923
減価償却費	948,478,423	947,299,858	1,178,565
資産減耗費(固定資産除却費)	37,579,801	31,017,863	6,561,938
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,542,346	△ 1,748,517	206,171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 259,000	0	△ 259,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,402,578	△ 275,571	△ 2,127,007
長期前受金戻入額	△ 269,524,749	△ 249,771,732	△ 19,753,017
受取利息及び受取配当金	△ 1,915,969	△ 2,861,574	945,605
支払利息	71,437,148	84,213,018	△ 12,775,870
未収金の増減額(△は増加)	16,276,513	△ 14,688,077	30,964,590
未払金の増減額(△は減少)	20,481,398	△ 18,254,802	38,736,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,643,925	8,040,010	△ 10,683,935
その他	19,759,455	△ 5,101,217	24,860,672
小 計	1,403,497,131	1,374,507,142	28,989,989
利息及び配当金の受取額	1,915,969	2,861,574	△ 945,605
利息の支払額	△ 71,437,148	△ 84,213,018	12,775,870
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,333,975,952	1,293,155,698	40,820,254

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 994,508,742	△ 669,437,385	△ 325,071,357
国庫補助金等による収入	102,702,403	119,216,000	△ 16,513,597
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,717,000	16,676,000	△ 2,959,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 878,089,339	△ 533,545,385	△ 344,543,954

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,300,000	338,100,000	△ 161,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 496,340,596	△ 504,836,974	8,496,378
他会計からの出資による収入	0	60,157,000	△ 60,157,000
リース債務の返済による支出	△ 1,836,824	△ 21,802,384	19,965,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 321,877,420	△ 128,382,358	△ 193,495,062

区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	134,009,193	631,227,955	△ 497,218,762
資金期首残高 (v)	4,296,308,215	3,665,080,260	631,227,955
資金期末残高 (v + iv)	4,430,317,408	4,296,308,215	134,009,193

公共下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務状況は、表1のとおりであり、年度末の下水道事業全体の処理区域内人口は19万3,479人で前年度と比較して1,431人(0.7%)増加、普及率は84.0%で前年度を0.4ポイント上回った。

また、年間総排水量は2,082万3,798^{m³}で前年度と比較して101万7,937^{m³}(4.7%)減少し、年間有収水量は1,877万7,663^{m³}で前年度と比較して19万792^{m³}(1.0%)増加しており、有収率(注1)は94.0%で前年度を5.3ポイント上回った。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間汚水処理水量×100

業 務 実 績 比 較 表

[表1]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
年度末行政区域内人口	230,385人	229,729人	656人	0.3%
年度末処理区域内人口	193,479人	192,048人	1,431人	0.7%
普及率	84.0%	83.6%	0.4ポイント	—
接続戸数	86,619戸	84,732戸	1,887戸	2.2%
水洗便所設置済み人口	187,647人	185,694人	1,953人	1.1%
水洗化率	97.0%	96.7%	0.3ポイント	—
年間総排水量	20,823,798 ^{m³}	21,841,735 ^{m³}	△1,017,937 ^{m³}	△4.7%
年間汚水処理水量	19,972,304 ^{m³}	20,952,281 ^{m³}	△979,977 ^{m³}	△4.7%
年間有収水量	18,777,663 ^{m³}	18,586,871 ^{m³}	190,792 ^{m³}	1.0%
年間有収率	94.0%	88.7%	5.3ポイント	—
使用料単価	119.59円	118.84円	0.75円	0.6%
汚水処理原価	137.04円	136.31円	0.73円	0.5%

2 決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表2のとおりである。

収益的収入は予算額 38 億 9,000 万円に対し、決算額が 37 億 2,810 万 420 円で、執行率は 95.8% となっている。

収益的支出は予算額 38 億 2,300 万円に対し、決算額が 36 億 2,800 万 1,845 円で、執行率は 94.9%となっている。

また、収益的支出のうち、営業費用における翌年度繰越額 1,579 万 500 円については、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表2]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
下水道事業収益	3,890,000,000	3,728,100,420	△ 161,899,580	95.8
営業収益	2,586,644,000	2,674,658,288	88,014,288	103.4
営業外収益	1,303,356,000	1,053,442,132	△ 249,913,868	80.8

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,823,000,000	3,628,001,845	15,790,500	179,207,655	94.9
営業費用	3,557,142,000	3,382,923,522	15,790,500	158,427,978	95.1
営業外費用	263,489,000	245,078,323	0	18,410,677	93.0
予備費	2,369,000	0	0	2,369,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表3[83頁]のとおりである。

資本的収入は予算額 19 億 2,514 万円に対し、決算額が 18 億 6,108 万 1,843 円で、執行率は 96.7%となっている。

資本的支出は予算額 32 億 810 万 3,600 円に対し、決算額が 24 億 7,408 万 3,679 円で、執行率は 77.1%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 5,145 万 5,837 円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 6 億 6,445 万 7,673 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,892 万 9,410 円、繰越工事資金 2,478 万 3,000 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,074 万 5,263 円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、15 億 8,258 万 1,132 円で、内訳は繰越工事資金 5,145 万 5,837 円、減価償却費（長期前受金戻入分控除後）14 億 4,155 万 8,265 円、資産減耗費（長期前受金戻入分控除後）1,326 万 7,889 円、未処分利益剰余金 7,629 万 9,141 円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 3 億 2,481 万 6,737 円については、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に基づき繰り越したものである。

予 算 決 算 比 較 表

[表3]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	増減(予算額対比)	執行率
資本的収入	1,925,140,000	1,861,081,843	△ 64,058,157	96.7
企業債	1,137,400,000	902,100,000	△ 235,300,000	79.3
他会計出資金	205,191,000	512,379,687	307,188,687	249.7
他会計補助金	169,234,000	93,144,156	△ 76,089,844	55.0
国庫補助金	357,040,000	283,890,000	△ 73,150,000	79.5
負担金等	53,605,000	66,838,000	13,233,000	124.7
長期貸付金償還金収入	2,670,000	2,730,000	60,000	102.2

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,208,103,600	2,474,083,679	324,816,737	409,203,184	77.1
建設改良費	2,234,614,600	1,506,638,695	324,816,737	403,159,168	67.4
企業債償還金	964,917,000	964,914,984	0	2,016	99.9
投資等	6,000,000	2,530,000	0	3,470,000	42.2
予備費	2,572,000	0	0	2,572,000	0.0

3 経営成績（損益計算書）

令和3年度の経営成績は、表4、別表2[94頁]のとおり、総収益35億348万2,331円、総費用34億9,264万3,283円であり、当年度純利益は1,083万9,048円である。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注2）は、表4、別表4[96・97頁]のとおり100.3%、業務活動の能率を示す営業収支比率（注3）は75.1%となっている。

（注2） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注3） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経 営 収 支 比 較 表

[表4]

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総収益(A)	3,503,482,331	3,493,808,750	9,673,581	0.3
営業収益	2,450,040,217	2,407,963,373	42,076,844	1.7
営業外収益	1,053,442,114	1,085,845,377	△ 32,403,263	△ 3.0
総費用(B)	3,492,643,283	3,483,095,552	9,547,731	0.3
営業費用	3,262,875,088	3,237,279,029	25,596,059	0.8
営業外費用	229,768,195	245,816,523	△ 16,048,328	△ 6.5
純利益(A)－(B)	10,839,048	10,713,198	125,850	1.2
総収支比率	100.3	100.3	0.0	－
営業収支比率	75.1	74.4	0.7	－

(1) 収益

総収益 35 億 348 万 2,331 円の内訳は、別表 2[94 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 22 億 4,569 万 1,011 円（構成比率 64.1%）、他会計負担金 2 億 354 万 1,378 円（構成比率 5.8%）などとなっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9 億 5,978 万 9,916 円（構成比率 27.4%）、他会計補助金 6,380 万 8,105 円（構成比率 1.8%）などとなっている。

(2) 費用

総費用 34 億 9,264 万 3,283 円の内訳は、別表 2 のとおりである。

営業費用の主なものは、減価償却費 19 億 4,878 万 3,108 円（構成比率 55.8%）、流域下水道管理運営費負担金 6 億 8,282 万 1,868 円（構成比率 19.5%）、ポンプ場費 2 億 7,793 万 8,744 円（構成比率 8.0%）などとなっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,257 万 7,123 円（構成比率 6.4%）などとなっている。

性質別費用内訳は、表 5 のとおりであり、主なものは、減価償却費 19 億 4,878 万 3,108 円（構成比率 55.8%）、流域下水道管理運営費負担金 6 億 8,282 万 1,868 円（構成比率 19.5%）、委託料 3 億 4,538 万 8,630 円（構成比率 9.9%）支払利息 2 億 2,257 万 7,123 円（構成比率 6.4%）、修繕費 1 億 2,124 万 6,200 円（構成比率 3.5%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表5]

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	85,616,156	2.5	83,295,157	2.4	2,320,999	2.8
支払利息	222,577,123	6.4	239,992,439	6.9	△ 17,415,316	△ 7.3
減価償却費	1,948,783,108	55.8	2,013,609,777	57.8	△ 64,826,669	△ 3.2
光熱水費	1,501,100	0.0	1,582,250	0.0	△ 81,150	△ 5.1
動力費	32,339,335	0.9	30,664,540	0.9	1,674,795	5.5
修繕費	121,246,200	3.5	53,948,500	1.5	67,297,700	124.7
委託料	345,388,630	9.9	294,754,566	8.5	50,634,064	17.2
負担金	12,073,824	0.3	13,492,581	0.4	△ 1,418,757	△ 10.5
流域下水道管理 運営費負担金	682,821,868	19.5	716,136,169	20.6	△ 33,314,301	△ 4.7
その他	40,295,939	1.2	35,619,573	1.0	4,676,366	13.1
合 計	3,492,643,283	100.0	3,483,095,552	100.0	9,547,731	0.3

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、表 6 のとおり、使用料単価 119 円 59 銭に対して、汚水処理原価は 137 円 04 銭であり、前年度と比較して使用料単価は 75 銭 (0.6%) 増加し、汚水処理原価は 73 銭 (0.5%) 増加している。この結果、差額 (使用料単価－汚水処理原価) は△17 円 45 銭となり、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

[表 6]

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	119 円 59 銭	118 円 84 銭	75 銭	0.6%
汚水処理原価 B	137 円 04 銭	136 円 31 銭	73 銭	0.5%
差 額 (A－B)	△17 円 45 銭	△17 円 47 銭	2 銭	－

使用料単価＝下水道使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

4 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は、図 1[87 頁]、別表 1[92・93 頁]のとおり 537 億 2,902 万 727 円で、前年度と比較して 4 億 8,454 万 6,462 円 (0.9%) 増加している。資産の総額の内訳は、固定資産 516 億 5,806 万 5,718 円 (構成比率 96.1%)、流動資産 20 億 7,095 万 5,009 円 (構成比率 3.9%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 488 億 4,737 万 9,821 円で、前年度と比較して 1,911 万 8,320 円減少している。この主な原因は、構築物が 1 億 1,276 万 8,219 円、建設仮勘定が 2,732 万 7,600 円増加したものの、機械及び装置が 1 億 3,988 万 2,097 円、建物が 1,932 万 7,104 円減少したためである。

流動資産は、20 億 7,095 万 5,009 円で、前年度と比較して 5 億 2,338 万 2,463 円 (33.8%) 増加している。この主な原因は、現金預金が 4 億 5,432 万 2,458 円増加したためである。

なお、流動資産中の現金預金 17 億 275 万 9,978 円の受払内訳 (資金収支) は表 7[86 頁]のとおりであり、受入資金 58 億 8,239 万 7,958 円から支払資金 41 億 7,963 万 7,980 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、別表 5[98 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 10 億 6,320 万 2,831 円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 10 億 5,844 万 5,076 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入により 4 億 4,956 万 4,703 円増加している。この結果、資金残高は、17 億 275 万 9,978 円となり、前年度残高と比較して 4 億 5,432 万 2,458 円増加している。

資 金 収 支 比 較 表

[表7]

(単位：円・%・税込)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	5,882,397,958	100.0	6,500,540,304	100.0	△ 618,142,346	△ 9.5
1事業収益	2,262,846,100	38.5	2,197,328,691	33.8	65,517,409	3.0
2企業債	902,100,000	15.3	1,179,900,000	18.2	△ 277,800,000	△ 23.5
3負担金等	54,799,667	0.9	41,609,570	0.6	13,190,097	31.7
4国庫補助金	311,830,000	5.3	390,360,000	6.0	△ 78,530,000	△ 20.1
5長期貸付金償還金収入	2,730,000	0.1	3,580,000	0.1	△ 850,000	△ 23.7
6一時借入金	0	-	600,000,000	9.2	△ 600,000,000	皆減
7繰越金	1,248,437,520	21.2	921,832,651	14.2	326,604,869	35.4
8その他	1,099,654,671	18.7	1,165,929,392	17.9	△ 66,274,721	△ 5.7
支払資金 (B)	4,179,637,980	100.0	5,252,102,784	100.0	△ 1,072,464,804	△ 20.4
1事業費用	1,320,877,678	31.6	1,306,070,808	24.9	14,806,870	1.1
2建設改良費	982,630,024	23.5	1,206,273,756	23.0	△ 223,643,732	△ 18.5
3企業債償還金	964,914,984	23.1	1,053,138,970	20.1	△ 88,223,986	△ 8.4
4投資等	2,530,000	0.1	2,110,000	0.0	420,000	19.9
5一時借入金償還金	0	-	600,000,000	11.4	△ 600,000,000	皆減
6その他	908,685,294	21.7	1,084,509,250	20.6	△ 175,823,956	△ 16.2
収支差引 (A) - (B)	1,702,759,978	-	1,248,437,520	-	454,322,458	36.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図2[87頁]、別表1[92・93頁]のとおりである。

負債の総額は、432億4,424万9,210円で、前年度と比較して3,867万2,273円(0.1%)減少しており、負債資本合計537億2,902万727円の80.5%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債163億3,219万847円(構成比率30.4%)、流動負債14億6,925万5,599円(構成比率2.8%)、繰延収益254億4,280万2,764円(構成比率47.3%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して6,281万4,984円減少している。

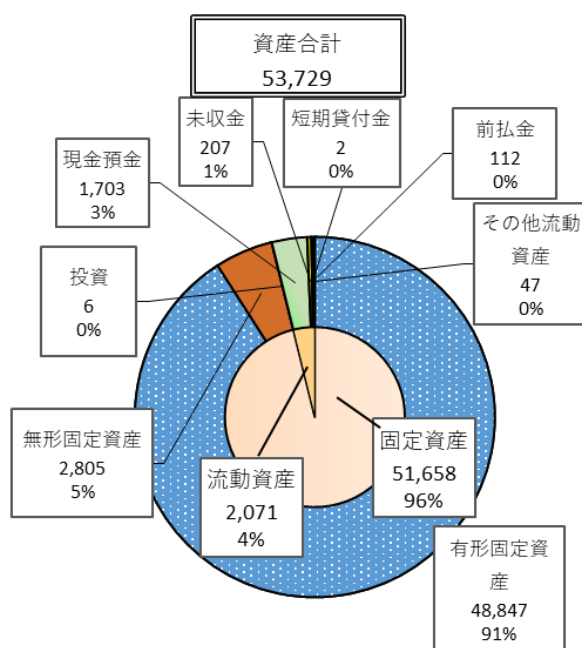
資本の総額は、104億8,477万1,517円で、前年度と比較して5億2,321万8,735円(5.3%)増加しており、負債資本合計の19.5%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金96億249万5,204円(構成比率17.9%)、剰余金8億8,227万6,313円(構成比率1.6%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して5億1,237万9,687円(5.6%)増加している。

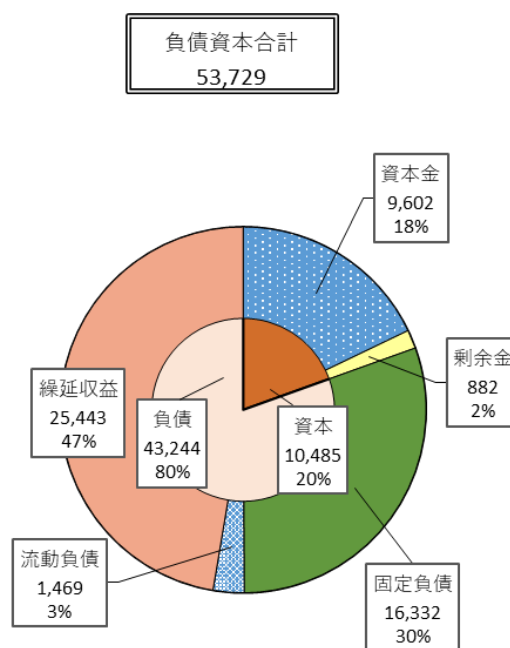
また、剰余金の内訳は、資本剰余金8億597万7,172円(構成比率1.5%)、利益剰余金7,629万9,141円(構成比率0.1%)である。

なお、当年度未処分利益剰余金7,629万9,141円は、翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図1) 資産構成内訳 (単位:百万円)



(図2) 負債・資本構成内訳 (単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。

未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は9億6,491万4,984円を償還し、年度末未償還残高は173億1,253万165円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注4)は、別表4[96・97頁]のとおり48.5%となっている。

(注4) 企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良の為の企業債元利償還金 / 料金収入 × 100

(4) 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は表8[88頁]のとおりである。

地方公営企業繰出金の基準(以下「繰出基準」(注5)という。)に従って、一般会計から繰り入れた金額は、3億3,719万1,542円で前年度と比較して702万2,283円(2.0%)減少している。

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は5億3,472万2,458円で前年度と比較して1,460万1,717円(2.7%)減少している。

(注5) 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を総務省が定めたもの。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

[表8]

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
繰出基準内	337,191,542	344,213,825	△ 7,022,283	△ 2.0
収益的収入	244,047,386	242,055,638	1,991,748	0.8
資本的収入	93,144,156	102,158,187	△ 9,014,031	△ 8.8
繰出基準外	534,722,458	549,324,175	△ 14,601,717	△ 2.7
収益的収入	22,342,771	11,916,448	10,426,323	87.5
資本的収入	512,379,687	537,407,727	△ 25,028,040	△ 4.7
合計	871,914,000	893,538,000	△ 21,624,000	△ 2.4

5 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率（注 6）は、別表 4[96・97 頁]のとおり、141.0%で前年度に比べ 32.2 ポイント上昇しているが、理想比率（200%以上）を下回っており、短期的な支払能力の面から今後も注視していく必要がある。

総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率（注 7）は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、66.9%となっている。

その他の財務比率では、事業の固定的・長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率（注 8）は、98.8%で理想比率（100%以下）をわずかに下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率（注 9）は、表 9[89 頁]のとおり、前年度同様の 100.31%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率（注 10）は前年度に比べ 0.09 ポイント上昇し、87.27%となったが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄っている状況とされる 100%を下回っている。

老朽化の状況については、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率（注 11）が、前年度に比べ 3.03 ポイント上昇し 9.98%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率（注 12）も前年度に比べ 1.74 ポイント増加し 3.16%となっている。

(注 6) 流動比率＝流動資産／流動負債×100

(注 7) 自己資本構成比率＝自己資本／（負債＋資本）×100

(注 8) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債等）×100

(注 9) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

(注 10) 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公的負担分を除く）×100

(注 11) 有形固定資産減価償却率

＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

(注 12) 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

経営指標の前年度比較

【表9】

(単位：％、円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
経常収支比率	100.31%	100.31%	0.00
経費回収率	87.27%	87.18%	0.09
有形固定資産減価償却率	9.98%	6.95%	3.03
管渠老朽化率	3.16%	1.42%	1.74

6 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、別表3[95頁]のとおりである。

汚水管渠整備として、事業計画面積2,566.8haのうち、堤崎地区、大谷本郷地区、小敷谷地区、壺丁目地区、上地区及び大谷北部第二地内において合計24.3haの整備を行っている。

また、雨水管渠整備として、上尾下地内において整備を行っている。

さらに、ストックマネジメントとして、柏座地区において人孔蓋交換や管渠更生工事、谷津地区において取付管更新工事を行っている。

む す び

以上が、令和3年度公共下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度公共下水道事業の業務状況は、年度末における処理区域内人口は19万3,479人で前年度末と比較して1,431人（0.7%）増加し、下水道普及率は84.0%で前年度を0.4ポイント上回った。また、接続戸数は8万6,619戸、水洗便所設置済人口は18万7,647人で、前年度末と比較してそれぞれ1,887戸（2.2%）、1,953人（1.1%）の増加となった。

下水道使用料収入については、22億4,569万1,011円で前年度比1.7%の増加となり、事業収益全体に占める割合も前年度の63.2%から64.1%へと増加した。また、建設改良事業については、総事業費は13億8,173万9,956円で前年度比19.0%の減少となったものの、堤崎、大谷本郷、小敷谷、壱丁目、上地区及び大谷北部第二地内における汚水管渠整備を実施したほか、上尾下地内における雨水管渠整備などを行った。

経営成績については、総収益が35億348万2,331円で前年度比967万3,581円の増加、総費用は34億9,264万3,283円で前年度比954万7,731円の増加となり、純利益は1,083万9,048円で前年度比12万5,850円の増加となった。有収水量1m³当たりの下水道使用料単価は119円59銭であり、汚水処理原価を17円45銭下回っている。

また、経常収支比率は、前年度同様の100.31%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、使用料水準の妥当性を示す経費回収率については、87.27%であり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っており、一般会計からの繰入金により下水道事業収支の黒字が維持されている状況である。

一般会計から公共下水道事業会計への基準外繰出金については、「上尾市行政改革プラン」において、「さらなる事務事業の効率化を実施するほか、使用料の適正化についても継続的に検討することで基準外繰出金を抑制する」としていることから、行政改革プランの着実な実施により、経営の健全化に努められたい。

公共下水道は市民の生活環境の改善と河川等の水質保全を図りつつ、浸水被害の軽減を図るために必要な施設であることから、「荒川左岸南部流域関連上尾公共下水道事業計画」に基づく施設整備を着実に進めるほか、災害時においても下水道機能を維持するための施設の耐震化・耐水化を推進し、市民の安全で快適な生活が維持できるよう望むものである。

公共下水道事業会計

決算審査資料

貸借対照比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 固定資産	51,658,065,718	51,696,901,719	△ 38,836,001	△ 0.1	96.1	97.1
(1) 有形固定資産	48,847,379,821	48,866,498,141	△ 19,118,320	△ 0.0	90.9	91.8
ア 土地	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
イ 建物	300,490,028	319,817,132	△ 19,327,104	△ 6.0	0.6	0.6
ウ 構築物	46,981,972,416	46,869,204,197	112,768,219	0.2	87.4	88.0
エ 機械及び装置	631,247,675	771,129,772	△ 139,882,097	△ 18.1	1.2	1.5
オ 工具器具及び備品	4,930	9,868	△ 4,938	△ 50.0	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	127,687,600	100,360,000	27,327,600	27.2	0.2	0.2
(2) 無形固定資産	2,804,723,897	2,824,761,578	△ 20,037,681	△ 0.7	5.2	5.3
ア 施設利用権	2,804,723,897	2,824,761,578	△ 20,037,681	△ 0.7	5.2	5.3
(3) 投資その他の資産	5,962,000	5,642,000	320,000	5.7	0.0	0.0
ア 出資金	4,422,000	4,422,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 長期貸付金	1,540,000	1,220,000	320,000	26.2	0.0	0.0
ウ 破産更生債権等	12,892,101	12,427,484	464,617	3.7	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 12,892,101	△ 12,427,484	△ 464,617	3.7	0.0	0.0
2 流動資産	2,070,955,009	1,547,572,546	523,382,463	33.8	3.9	2.9
(1) 現金預金	1,702,759,978	1,248,437,520	454,322,458	36.4	3.2	2.3
(2) 未収金	214,924,742	216,694,818	△ 1,770,076	△ 0.8	0.4	0.4
貸倒引当金	△ 8,092,801	△ 7,529,231	△ 563,570	7.5	0.0	0.0
(3) 短期貸付金	2,095,000	2,615,000	△ 520,000	△ 19.9	0.0	0.0
(4) 前払金	111,914,815	53,600,000	58,314,815	108.8	0.2	0.1
(5) その他流動資産	47,353,275	33,754,439	13,598,836	40.3	0.1	0.1
資 産 合 計	53,729,020,727	53,244,474,265	484,546,462	0.9	100.0	100.0

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 固定負債	16,332,190,847	16,410,430,165	△ 78,239,318	△ 0.5	30.4	30.8
(1) 企業債	16,332,190,847	16,410,430,165	△ 78,239,318	△ 0.5	30.4	30.8
2 流動負債	1,469,255,599	1,422,696,923	46,558,676	3.3	2.8	2.7
(1) 企業債	980,339,318	964,914,984	15,424,334	1.6	1.8	1.8
(2) 未払金	467,757,777	435,719,086	32,038,691	7.4	0.9	0.8
(3) 引当金	17,005,000	16,180,000	825,000	5.1	0.1	0.1
(4) その他流動負債	4,153,504	5,882,853	△ 1,729,349	△ 29.4	0.0	0.0
3 繰延収益	25,442,802,764	25,449,794,395	△ 6,991,631	△ 0.0	47.3	47.8
(1) 長期前受金	28,389,932,971	27,450,391,428	939,541,543	3.4	52.8	51.6
〃 収益化累計額	△ 2,947,130,207	△ 2,000,597,033	△ 946,533,174	47.3	△ 5.5	△ 3.8
負 債 計	43,244,249,210	43,282,921,483	△ 38,672,273	△ 0.1	80.5	81.3
4 資本金	9,602,495,204	9,090,115,517	512,379,687	5.6	17.9	17.1
5 剰余金	882,276,313	871,437,265	10,839,048	1.2	1.6	1.6
(1) 資本剰余金	805,977,172	805,977,172	0	0.0	1.5	1.5
ア 受贈財産評価額	1,944,614	1,944,614	0	0.0	0.0	0.0
イ 国庫補助金	251,330,600	251,330,600	0	0.0	0.5	0.5
ウ 他会計繰入金	552,701,958	552,701,958	0	0.0	1.0	1.0
(2) 利益剰余金	76,299,141	65,460,093	10,839,048	16.6	0.1	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金	76,299,141	65,460,093	10,839,048	16.6	0.1	0.1
資 本 計	10,484,771,517	9,961,552,782	523,218,735	5.3	19.5	18.7
負 債 資 本 合 計	53,729,020,727	53,244,474,265	484,546,462	0.9	100.0	100.0

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	収 益 の 部					
	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 営業収益	2,450,040,217	2,407,963,373	42,076,844	1.7	69.9	68.9
(1) 下水道使用料	2,245,691,011	2,208,786,838	36,904,173	1.7	64.1	63.2
(2) 他会計負担金	203,541,378	198,703,627	4,837,751	2.4	5.8	5.7
(3) その他営業収益	807,828	472,908	334,920	70.8	0.0	0.0
2 営業外収益	1,053,442,114	1,085,845,377	△ 32,403,263	△ 3.0	30.1	31.1
(1) 受取利息及び配当金	13,793	10,884	2,909	26.7	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	63,808,105	56,202,249	7,605,856	13.5	1.8	1.6
(3) 国庫補助金	29,500,000	8,750,000	20,750,000	237.1	0.9	0.3
(4) 長期前受金戻入	959,789,916	1,016,212,324	△ 56,422,408	△ 5.6	27.4	29.1
(5) 雑収益	330,300	4,669,920	△ 4,339,620	△ 92.9	0.0	0.1
合 計	3,503,482,331	3,493,808,750	9,673,581	0.3	100.0	100.0

科 目	費 用 の 部					
	金 額		比較増減		構成比率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	3年度	2年度
1 営業費用	3,262,875,088	3,237,279,029	25,596,059	0.8	93.4	92.9
(1) 管渠費	96,506,487	95,723,653	782,834	0.8	2.8	2.7
(2) ポンプ場費	277,938,744	206,105,329	71,833,415	34.9	8.0	5.9
(3) 普及指導費	2,742,056	1,958,232	783,824	40.0	0.1	0.1
(4) 業務費	111,729,053	109,425,365	2,303,688	2.1	3.2	3.1
(5) 総係費	124,202,465	72,970,184	51,232,281	70.2	3.5	2.1
(6) 流域下水道管理運営 費負担金	682,821,868	716,136,169	△ 33,314,301	△ 4.7	19.5	20.6
(7) 減価償却費	1,948,783,108	2,013,609,777	△ 64,826,669	△ 3.2	55.8	57.8
(8) 資産減耗費	17,008,307	16,321,412	686,895	4.2	0.5	0.5
(9) その他営業費用	1,143,000	5,028,908	△ 3,885,908	△ 77.3	0.0	0.1
2 営業外費用	229,768,195	245,816,523	△ 16,048,328	△ 6.5	6.6	7.1
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	222,577,123	239,992,439	△ 17,415,316	△ 7.3	6.4	6.9
(2) その他営業外費用	7,191,072	5,824,084	1,366,988	23.5	0.2	0.2
費用計	3,492,643,283	3,483,095,552	9,547,731	0.3	100.0	100.0
当年度純利益	10,839,048	10,713,198	125,850	1.2	-	-
合 計	3,503,482,331	3,493,808,750	9,673,581	0.3	-	-

資 本 的 収 入 及 び 資 本 的 支 出 内 訳 比 較 表

区 分	収 入 (単位：円・%)					
	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 企業債	902,100,000	48.5	1,179,900,000	52.3	△ 277,800,000	△ 23.5
2 他会計出資金	512,379,687	27.5	537,407,727	23.8	△ 25,028,040	△ 4.7
3 他会計補助金	93,144,156	5.0	102,158,187	4.5	△ 9,014,031	△ 8.8
4 国庫補助金	283,890,000	15.3	381,610,000	16.9	△ 97,720,000	△ 25.6
5 負担金等	66,838,000	3.6	50,508,180	2.3	16,329,820	32.3
6 長期貸付金償還金収入	2,730,000	0.1	3,580,000	0.2	△ 850,000	△ 23.7
合 計	1,861,081,843	100.0	2,255,164,094	100.0	△ 394,082,251	△ 17.5

区 分	支 出 (単位：円・%)					
	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	1,381,739,956	58.8	1,706,206,375	61.8	△ 324,466,419	△ 19.0
汚水管渠整備費	982,983,474	41.8	1,188,824,945	43.1	△ 205,841,471	△ 17.3
雨水管渠整備費	69,220,126	3.0	68,952,789	2.5	267,337	0.4
ポンプ場整備費	7,112,000	0.3	144,835,000	5.2	△ 137,723,000	△ 95.1
事務費	121,219,061	5.2	121,670,964	4.4	△ 451,903	△ 0.4
流域下水道建設費負担金	188,582,302	8.0	172,362,997	6.2	16,219,305	9.4
受益者負担金賦課徴収費	12,622,993	0.5	9,559,680	0.4	3,063,313	32.0
企業債償還金	964,914,984	41.1	1,053,138,970	38.1	△ 88,223,986	△ 8.4
投資等	2,530,000	0.1	2,110,000	0.1	420,000	19.9
合 計	2,349,184,940	100.0	2,761,455,345	100.0	△ 412,270,405	△ 14.9

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
回転率	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
収益率	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	その他	

※総務省が公表している令和2年度の上尾市の類似団体の平均値

3年度	2年度	31年度	※全国平均	備考
96.1	97.1	97.8	-	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。 ※平成31年度、令和2年度の数値に誤りがあり、訂正した。
30.4	30.8	30.7	-	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
66.9	66.5	66.3	65.6	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
98.8	99.8	100.9	100.6	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
143.8	146.0	147.6	-	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
141.0	108.8	72.9	-	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
130.0	102.5	71.0	-	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
115.9	87.8	57.5	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
6.9	6.8	6.8	-	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
4.7	4.7	4.6	-	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.7	3.8	3.8	-	11 固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
1.4	1.8	2.7	-	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
11.4	10.7	10.3	-	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
100.3	100.3	101.5	106.6	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
100.3	100.3	102.2	107.0	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
75.1	74.4	72.7	-	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
0.0	0.0	0.1	-	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
48.5	53.7	58.3	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
当年度純利益	10,839,048	10,713,198	125,850
減価償却費	1,948,783,108	2,013,609,777	△ 64,826,669
資産減耗費(固定資産除却費)	17,008,307	16,321,412	686,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,279,000	△ 1,240,000	2,519,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,028,187	△ 8,217,428	9,245,615
長期前受金戻入額	△ 959,789,916	△ 1,016,212,324	56,422,408
受取利息	△ 13,793	△ 10,884	△ 2,909
支払利息	222,577,123	239,992,439	△ 17,415,316
未収金の増減額(△は増加)	1,516,259	16,638,619	△ 15,122,360
未払金の増減額(△は減少)	57,867,023	8,045,826	49,821,197
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 13,598,836	△ 7,803,210	△ 5,795,626
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,729,349	△ 52,082,703	50,353,354
小 計	1,285,766,161	1,219,754,722	66,011,439
利息の受取額	13,793	10,884	2,909
利息の支払額	△ 222,577,123	△ 239,992,439	17,415,316
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,063,202,831	979,773,167	83,429,664

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,313,724,130	△ 1,681,288,725	367,564,595
無形固定資産の取得による支出	△ 188,582,302	△ 172,362,997	△ 16,219,305
国庫補助金等による収入	350,517,200	432,686,480	△ 82,169,280
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,144,156	102,158,187	△ 9,014,031
貸付による支出	△ 2,530,000	△ 2,110,000	△ 420,000
貸付金の償還による収入	2,730,000	3,580,000	△ 850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 1,058,445,076	△ 1,317,337,055	258,891,979

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
一時借入れによる収入	0	600,000,000	△ 600,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 600,000,000	600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	902,100,000	1,179,900,000	△ 277,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 964,914,984	△ 1,053,138,970	88,223,986
他会計からの出資による収入	512,379,687	537,407,727	△ 25,028,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	449,564,703	664,168,757	△ 214,604,054

区 分	金 額		増減額
	令和3年度	令和2年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	454,322,458	326,604,869	127,717,589
資金期首残高 (v)	1,248,437,520	921,832,651	326,604,869
資金期末残高 (v + iv)	1,702,759,978	1,248,437,520	454,322,458